

# 審議した主な議案

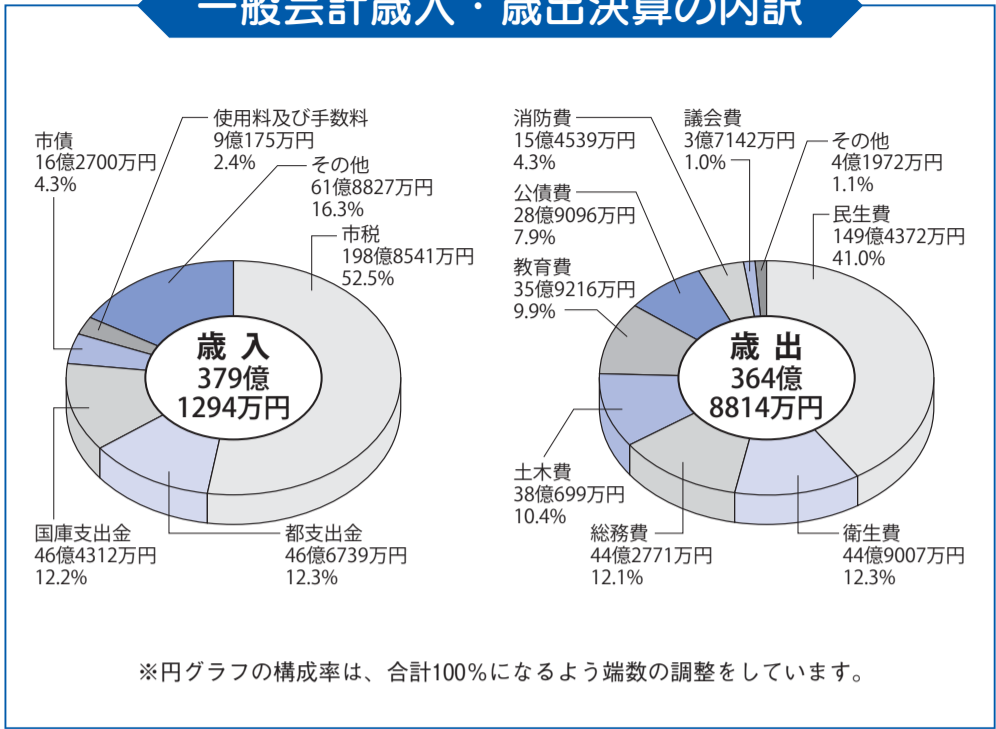
## 平成24年度一般会計歳入歳出決算の認定について

9月2日の本会議において、議長を除いた全議員で構成する決算特別委員会に付託しました。委員会の審査は、9月26日、27日、10月3日、7日及び15日の計5日間にわたり行われ、審査時間は合計で約37時間(休憩時間を含まない)に及びました。審議した主な内容は、人件費(67億9千676万8千円)、庁舎維持管理に要する経費(1億3千505万8千円)、芸術文化施策に要する経費(2億3千196万4千円)、生活保護扶助に要する

経費(29億22万2千円)、資源ごみ回収に要する経費(4億2千830万5千円)、コミュニティバスに要する経費(3千24万1千円)、市街地再開発等の事業に要する経費(357万9千円)、奨学資金に要する経費(278万8千円)、学校施設整備に要する経費(1億3千581万2千円)、放課後子どもプラン事業に要する経費(898万2千円)などです。

10月15日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により認定しました。

## 一般会計歳入・歳出決算の内訳



### 反対討論 (要旨)

水上洋志 (日本共産党)

反対する理由は、市民生活が大変になるなか、支援が不十分だからである。特に年少扶養控除廃止による負担増を放置したことは重大である。また大規模事業は聖域にしながら、危機的財政状況と受益者負担と民間委託化の流れが強められてきたからである。小学校給食の民間委託が検討されてきたが、財政効果が上がらず、衛生管理や調理体制の不安定さに問題がある。また進め方でも、労使合意優先で、市民に説明せず結論を押し付ける問題があり反対する。

### 賛成討論 (要旨)

遠藤百合子 (自民党小金井)

小金井市の燃やすごみの処理及び最終処分に関し、ご協力をいただいた自治体及び周辺住民の皆様にご心から感謝を申し上げます。

歳入総額が約379億1千万円、歳出総額が約364億9千万円で、縮減された規模となっている。厳しい財政状況下であるが、行政改革の取組の成果が表われている。

### 賛成討論 (要旨)

渡辺ふき子 (公明党)

賛成する理由の第一は、増え続ける保育所待機児童解消を目指す「学芸の森保育所」とJR東小金井駅西側の高架下利用の保育所の2か所を、認証保育所として開設するための予算。第二は、市民待望の「(仮称)貫井北町地域センター」建設に要する備品購入費と図書館分館開設に要する経費を含む予算。第三は、生命と健康を守るための胃がん検診委託料や、本年4月より定期接種化された各種ワクチン接種の予算など、市民サービス向上に必要な予算である。

### 平成25年度一般会計補正予算 (第2回)

9月2日の本会議において予算特別委員会(紀由紀子委員長)に付託し、9月18日及び24日の2日間にわたり審査を行いました。

予算の主な内容は、認証保育所2か所の開所に伴う運営費補助のための「認証保育所運営に要する経費」(7千421万7千円)、平成26年度にオープンする「(仮称)貫井北町地域センター」の備品整備のための「(仮称)貫井北町地域センター建設に要する経費」(2千220万7千円)及び「(仮称)貫井北町地域センター図書館分室開設事業に要する経費」(千932万5千円)などです。

### 賛成討論 (要旨)

森戸洋子 (日本共産党)

本予算に賛成するが、以下の点で問題がある。中央線高架下の認証保育所の開設は、子どもの発達にはよい環境とは言えず反対である。場所を含めて運営主体と協議すべきである。また、市民生活が厳しいときに、市民の要望に応える予算編成という点で不十分である。さらに「(仮称)貫井北町地域センター」の開設のため開設準備経費が提案されたが、NPO法人への補助金は社会福祉協議会に委託費としてほとんど流れる。何のための市民協働か見直すべきである。

### 賛成討論 (要旨)

田頭祐子 (生活者ネット)

市内10%の家庭が就学援助を受けている。子どもの貧困や教育格差が広がらないように、国が生活保護基準を改定しても影響が出ないよう、自治体の手立てすべき。小学校給食調理がいきなり5校民間委託される。財政調整基金9千万円から7千795万円を取り崩す。正規職員数から試算すると委託校は3から4校で済み、財調は1億5千万円から3億1千万円程節約が可能。財政効果も4千万円ではなく実質は千600万円程。委託の決定に市民参加が欠けたことも問題だ。

### 賛成討論 (要旨)

白井 亨 (こがおも)

9月24日の委員会審査後の本会議では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

9月24日の本会議において予算特別委員会(紀由紀子委員長)に付託し、同日、審査を行いました。

予算の主な内容は、口座振替受付サービスを導入するための「収納事務に要する経費」(156万円)、(仮称)貫井北町地域センターを運営するNPOの早期自立を援助するための「その他公民館事業に要する経費」(107万円)などです。

### 平成25年度一般会計補正予算 (第3回)

9月24日の本会議において予算特別委員会(紀由紀子委員長)に付託し、同日、審査を行いました。

予算の主な内容は、口座振替受付サービスを導入するための「収納事務に要する経費」(156万円)、(仮称)貫井北町地域センターを運営するNPOの早期自立を援助するための「その他公民館事業に要する経費」(107万円)などです。

### 賛成討論 (要旨)

露口哲治 (自民党小金井)

(仮称)貫井北町地域センターは、市の主導とはいえ、直営ではなく市民や専門家によるNPO法人設立の運営となる。本補正はこの法人設立等に必要となる予算であり、財政難での市民サービス向上という点では、直営と比べて約2千万円の財政効果、図書館の開館日は年間52日、開館時間は一日3時間の拡大となり新たな運営は市民要望にかなった内容といえる。口座振替受付サービス導入予算と同じく平成26年4月にスタートする事業には必須の予算計上である。

### 賛成討論 (要旨)

片山 薫 (市民自治)

(仮称)貫井北町地域センターの運営を担うNPOの設立趣意書には「市民の力を合わせてこれまで小金井の図書館の歴史と実績を継承し、発展させる。また公民館においても市民と行政が協力して運営してきた長い伝統を活かして新しい時代に対応した市民協働の場とする」とある。この機に、市民協働の契約、協定、仕様書づくりなど制度設計を進めるべき。単なるコストカットの行革ではなく、市民協働という新しい制度をつくる第一歩となることを望む。

### 賛成討論 (要旨)

岸田正義 (市議会民主党)

市民参加と市民協働、行政改革の目的を達成するために行政主導で立ち上げたNPOは自然

発生的なNPOと性格が異なる。またNPOにおいても理事会が自主的に運営方針や活動計画を検討する委員会を設立する等の自立に向けた動きも出てきているところであり、早期自立を支援する必要がある。このNPOが独自に様々な市民ニーズに対応でき得る組織に成長するとともに今後の市民協働、公民連携の良きモデルとなるよう市議会の立場から見守っていききたい。

来月4月開館の「(仮称)貫井北町地域センター」の運営委託先となる「市民がつくるNPO」の早期自立を促す補助金を内容とする予算であり、賛成する。一方、教育委員会の説明によれば、補助金の大半は主として人件費として外部団体(社会福祉協議会)に収入されることであつた。「早期自立」という補助目的に反すると言わざるを得ない。十分にNPO側と調整し、補助目的が十分に達成されるような使途にすべきである。